

行政報告

市議会3月定例会が2月28日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

大雪への対応と雪害状況

この冬は12月中旬から降雪が続き、昨年と同様の大雪となりました。また低温の日が続き、特に1月29日には観測史上最低のマイナス19℃を記録し、1月の真冬日は過去最多日数に並ぶ18日となりました。この影響により除排雪回数が多くなり、除雪経費も例年より増加しています。

本市の雪害状況は2月26日現在、屋根からの転落等による負傷者19人、住宅等の損壊15件、農業用パイプハウス等の倒壊15棟のほか、一部地区では停電や倒木が発生しています。

市災害警戒対策室では、雪の処理に困っている市民の皆さんからの相談や問い合わせに対応するとともに、市広報やホームページ、報道機関を通じて市や関係団体が行う除雪支援事業等の周知を図っているほか「秋田県雪下ろし注意情報」が当地域に発表された際には、緊急時情報一斉配信システムなどで市民に注意を喚起しています。今後は融雪による被害が予想されるため、引き続き警戒に努めます。

平成24年産米の生産量目標

平成24年産米の需要量が、23年産米に比べ427ト多い2万2188トと提示されたことを受け、大館市農業再生協議会では、すべての農家への配分率を昨年度より1・1ポイント多い58・5%に決定しました。

市町村への配分率の格差は、3年間で2分の1に縮小することとされ、本年度も一定の措置がなされましたが、依然として格差が残るため、今後も県には格差解消を強く要望していきます。

地域活性化対策

市では地域活性化に向け、地域応援プラン、地域おこし協力隊、外部専門家派遣事業などを実施しています。

地域応援プランでは38団体が活動しています。一例として山田部落会では、産直施設やインターネットを



大館の新たな特産メニュー試食会

活用した原木マイタケの販売を行っており、コミュニティビジネスとしての可能性も見えてきています。

地域おこし協力隊は、現在大葛と越山の2地区に各2人が赴任し、そこで生活しながら地域活性化に向けた活動をしています。

外部専門家派遣事業では、総務省から派遣された地域再生マネージャーの小林祥子さんに、市内の女性パワールの活用を図る「おおだて元気プロジェクト」やANA総合研究所と連携した特産品の開発、更に首都圏での販路拡大に向けた企業マルシェにも取り組んでいます。今後も市内全域の活性化に向け、様々な取り組みを推進します。

インフルエンザの状況

季節性インフルエンザは今年に入ってから全国的に流行し、秋田県では1医療機関当たりの患者報告数が1月第4週の21・24人から、翌週には35・09人と急増したことから、警報が発令されました。

本市では2月に入ってから感染が拡大し、2月20日現在、市内小・中学校で809人が発症し、16学年と14学級で閉鎖措置をとりました。また保育園や保育所では253人が発症しました。

依然警報は発令中で、気温も低く空気が乾燥していることから、引き続き手洗いやうがいなどの徹底など感染予防について注意喚起します。

ドクターヘリの運航開始

1月23日に県のドクターヘリが運航を開始し、本県は、東北では青森県、福島県に次ぐ導入となります。

これまで長時間を要していた管外3次医療機関への重症者の迅速な搬送など、救急救命でドクターヘリが担う役割は非常に大きなものがあります。

市消防本部では、運航に伴う課題等を精査しながら、あらゆる事案に迅速かつ的確に対応できる体制の整備に努め、市民の救命率向上を図ります。

雇用情勢

この春の高校卒業予定者の就職は、1月末現在、217人の就職希望者のうち212人が内定し、率にして97・7%と昨年に比べ7ポイント高くなっています。

一方、12月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は、0・73と県内トップとなっており、東日本大震災後の5月以降上向き傾向にあります。依然として厳しい状況で、継続的な対策が求められています。

市の緊急雇用関連対策では、97事業で284人の雇用を確保し、事業費は約5億6千万円になる見込みです。

24年度は緊急雇用創出臨時対策基金事業が1年間延長となったことから、33事業で1211人の雇用を確保したいと考えています。